NEWS RELEASE

2025 年 9 月 30 日

各位

株式会社富山第一銀行

南砺物流株式会社との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、南砺物流株式会社（代表取締役社長 安丸 健志）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の 3 つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを緩和する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じた SDGs の達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することで SDGs 達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対する KPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2025 年 9 月 30 日
借入人	南砺物流株式会社
資金使途	設備（トラック購入）資金、運転資金
モニタリング期間	10 年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

3. 評価企業概要　南砺物流株式会社

代表者	代表取締役社長 安丸健志
本社所在地	富山県南砺市野新 424-1
事業内容	一般貨物自動車運送業、倉庫業
設立年月	1986 年 4 月

ファースト・バンク 富山第一銀行

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取　組　内　容	経済・社会への貢献と安全の両立
インパクトの種類	経済面のポジティブインパクトの拡大 社会面のポジティブインパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「包括的で健全な経済」「移動手段」
関　連　ＳＤＧｓ	
対　応　方　針	・人材と保有車両を増加させ、取扱できる貨物量を増やすことで地域や社会との共存共栄を目指す ・安心安全かつ有事の際にも対応可能な輸送体制を確立し、物流を通じた地域貢献を行う
毎年モニタリングする目標とＫＰＩ	・年間売上高を 2030 年 3 月期までに 850 百万円以上にする （2025 年 3 月期：630 百万円） ・2027 年 3 月期までにＧマーク（安全性優良事業所）の認証を取得する ・2027 年 3 月期までに拠点のある全ての自治体 3 市町村と災害時協定書を締結する （2025 年 9 月：1 市町村） 2031 年 3 月期以降の目標は改めて設定

株式会社富山第一銀行　　南砺物流株式会社

福光支店長　改井 康隆　　代表取締役社長　安丸 健志氏

【本件に関する問い合わせ先】
法人事業部：松森
TEL　076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：南砺物流株式会社

南砺物流
NANTO LOGISTICS

2025 年 9 月 30 日

株式会社富山第一銀行

目次

1.はじめに. 2
2.会社概要. 3
（1）企業概要
（2）社是
（3）沿革
（4）組織図
（5）バリューチェーン
3.事業概要. 6
（1）貨物自動車運送業
（2）倉庫業
（3）各種の取り組み
4.職場環境. 12
5.インパクトの特定. 13
（1）インパクトレーダーによるマッピング
（2）インパクトカテゴリに対応する SDG s
（3）日本におけるインパクトニーズの確認
（4）富山県の政策・戦略の確認　～とやま未来創生戦略の確認～
（5）トラック運送業界におけるインパクトニーズの確認
（6）インパクトの特定
（7）特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認
6.KPI の設定. 19
7.管理体制とモニタリング　. 23
（1）インパクトの管理体制
（2）モニタリング方法

1．はじめに

富山第一銀行は、南砺物流株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、南砺物流株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの抑制に向けた取り組みを支援するため、南砺物流株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	南砺物流株式会社
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2025 年 9 年 30 日から 10 年間
資金使途	設備（トラック購入）資金、運転資金

２．会社概要

（１） 企業概要

社名	南砺物流株式会社
代表者	代表取締役社長　安丸健志
本社営業所・倉庫	〒939-1522 富山県南砺市野新 424-1
支店	〒930-0313 上市支店：富山県中新川郡上市町中江上 201 番 4
倉庫	〒939-1716 梅原倉庫：富山県南砺市梅原 8535 〒939-1715 宗守倉庫：富山県南砺市宗守 542-1 〒930-0248 立山倉庫：富山県中新川郡立山町野村 364
所属団体	一般社団法人富山県トラック協会 一般社団法人日本倉庫協会
創業年月	1979 年 4 月
設立年月	1986 年 4 月
事業内容	一般貨物自動車運送業、倉庫業
資本金	7 百万円
売上高	630 百万円（2025 年 3 月期）
従業員	47 名うちドライバー40 名（2025 年 3 月期）
車両数	51 台（2025 年 3 月期）

（２） 社是

共鳴　**価値あるサービスを提供し、お客様と共に成長し続けます**

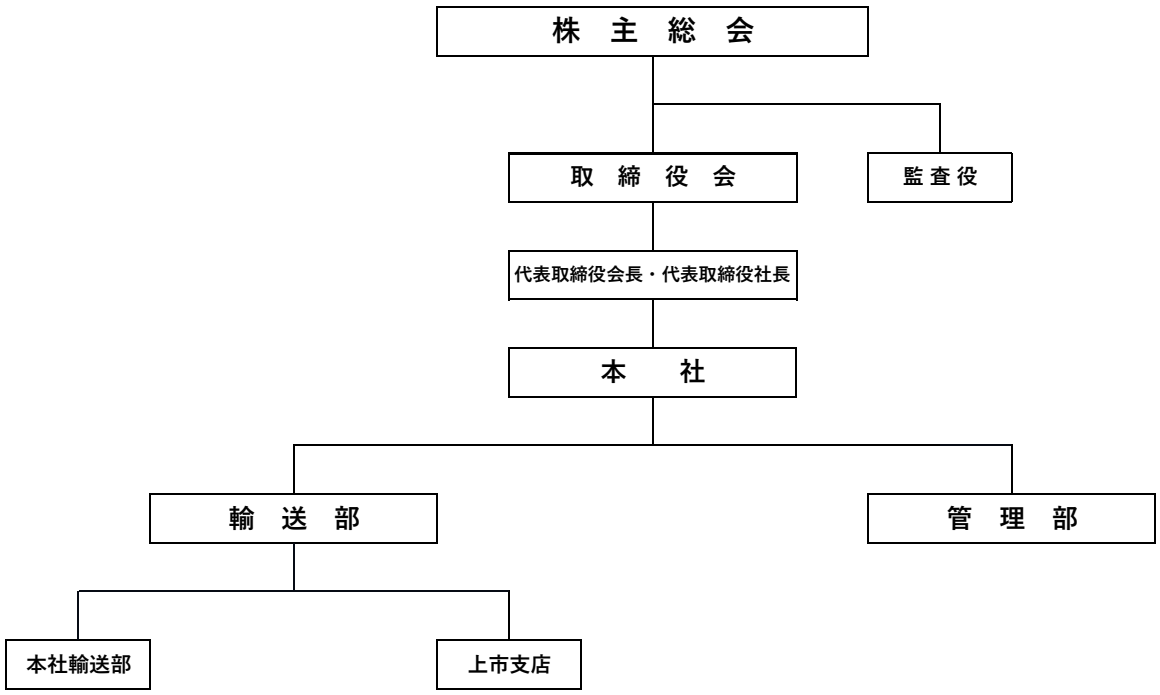
熱意　**仕事に使命感を持ち、熱意をもって挑戦を続けます**

信頼　**お客様からの信頼を第一とし、信頼を喜びと致します**

（3） 沿革

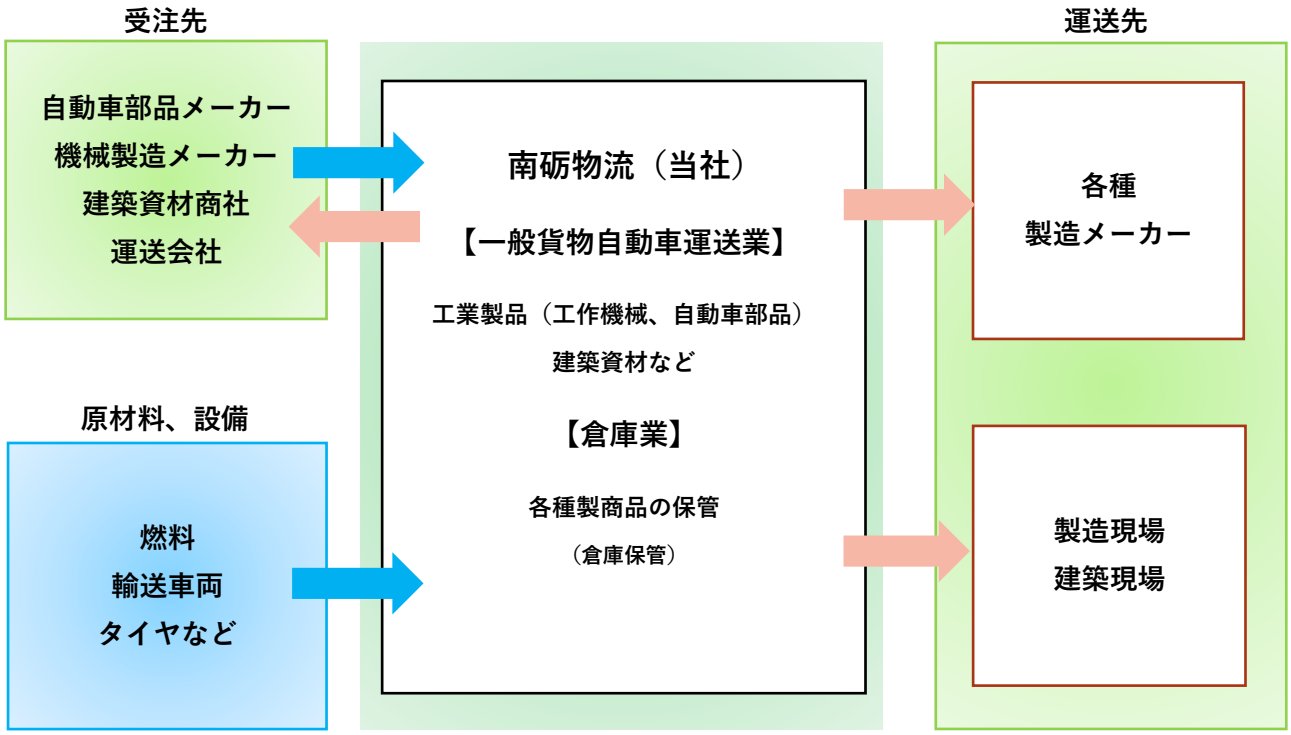
1979 年 4 月	福光急便として個人創業
1986 年 4 月	福光急便が法人成り、福光急便株式会社を設立
2020 年 4 月	福光急便株式会社がスーパー物流有限会社を吸収合併し、 新商号を南砺物流株式会社とする
2024 年 7 月	立山倉庫を取得
2025 年 1 月	上市支店を開設

（4） 組織図



（５） バリューチェーン

当社は富山県を拠点に全国へ工作機械や自動車部品といった工業製品・建築資材などを輸送する物流事業を展開している。バリューチェーン上にある受注先には国内基幹産業である自動車関連企業も多く、日本経済を物流の面から支える重要な役割を担っている。近年では運送業と並行して倉庫業の事業展開にも注力しており、倉庫拠点の拡充を進めている。



3．事業概要

（1） 貨物自動車運送業

当社の主力事業である貨物自動車運送業では、工作機械や自動車部品などの工業製品や建築資材などをウイング車にて全国各地へ輸送している。当社は 10t ウイング車と 4t ウイング車を計 51 台保有しており、地場でも有数の輸送力を誇る。従来から人材と車両を増加させ、輸送力の拡大とともに余裕を持った人員体制による働き方改革を推進してきた。取引先のニーズに応えるとともに、従業員満足度の向上にも努めている。

当社の主な車両であるウイング車は荷室が側面から開き、荷物の積み降ろしを効率的に行うことができる反面、荷役スペースの確認や周囲の安全確保、フォークリフトの運転スキルなどドライバーに求められる技術・スキルも増える。当社では業界の経験・未経験に関わらず、充実した教育・指導体制を確立し、ドライバーのスキルアップに注力している。車両の数だけでなく、高い技術・スキルを有するドライバーを確保することで、輸送効率の最適化を図っている。

また、当社は最新のクラウド型運行管理システムを導入しており、安全運転と輸送品質向上に努めている。各車両の車載ステーションからクラウドに 24 時間 365 日リアルタイムでデータを送信し、本社の運行管理者が車両位置や運行状況を常時観察し、安全運転や作業負担軽減のサポートを行っている。リアルタイムで運行状況が可視化されることで、タイムリーな連絡・助言が可能となる。速度超過を抑制することは安全確保や燃費向上に寄与する。また、道路交通状況の把握によりスムーズな運行が可能となる。

加えて、ドライバーに対する支援だけでなく、運行状況を荷主とも共有することで正確な到着時間を伝達することが可能となり、顧客満足度の向上にもつながっている。

＜ウイング車＞

荷台側面から天井部分までを一体的に跳ね上げて、側面からの荷物の積み降ろしを容易にする方式のトラックである。フォークリフトによるパレット荷役が可能となり、効率的な積載が可能となる。また、ウイング車の荷室部分は密閉された空間であり、走行時の荷崩れや雨風などの外部からの汚れ・損傷から荷物を守ることができ、長距離輸送にも適している。

10t ウイング車

4t ウイング車

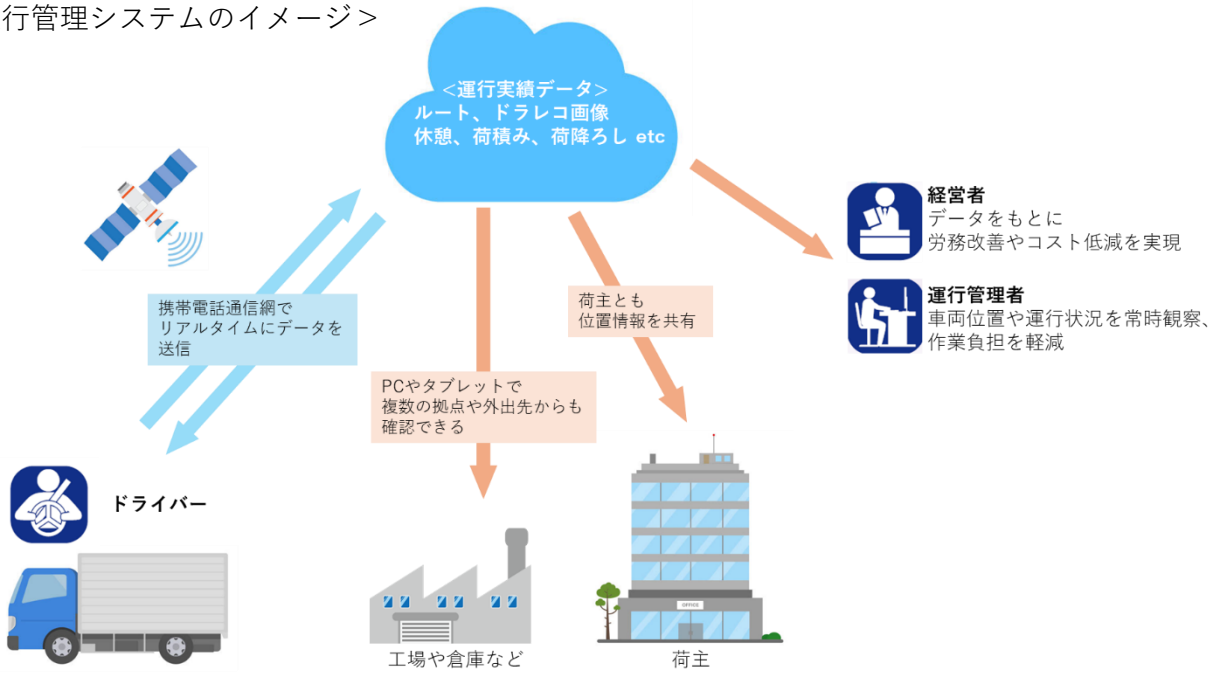
本社

本社倉庫

上市支店（倉庫併設）

上市倉庫内での作業

＜運行管理システムのイメージ＞



富山第一銀行

（２） 倉庫業

当社は貨物自動車運送業を祖業とするが、近年では取引先ニーズの高まりと自社の事業拡大・業務効率化の観点から倉庫業も積極的に展開している。自社で倉庫を保有することで、取引先のニーズに合わせた柔軟な在庫管理や輸送サービスの提供が可能となり、輸送全体を一元管理することでリードタイムの短縮にもつながる。また、スムーズな荷物の受け取りは近年、問題となっている物流業界における「荷待ち時間」の短縮にも寄与する。従業員の労働時間短縮につながり、当社へのメリットが大きい。当社では本社所在地の富山県南砺市だけでなく、富山県東部に位置する立山町と上市町にも倉庫を有しており、富山県内全域をカバーできる体制を整えている。倉庫業へ本格進出してからの期間は間もないが、拠点の整備や機能拡充を進めており、今後も運送業とともに注力していく方針である。

2025 年 1 月から稼働した上市支店は富山県東部エリアにおける当社初の営業拠点である。およそ 5 億円の投資を行い建設した倉庫併設の拠点であり、同時期に取得した近隣の立山倉庫と合わせて 1,000 坪超（約 3,300 ㎡）の保管能力を誇る。高い保管能力を強みに、新たな顧客獲得や輸送品目の拡大などを推進している。

梅原倉庫

宗守倉庫

立山倉庫

立山倉庫内

富山第一銀行

（３） 各種の取り組み

●品質・安全

ISO 9001:2015 認証取得

当社では、「常に安全・臨機応変」をモットーに社員全員が迅速・丁寧な対応を徹底しており、その証として国際標準化機構（ISO）が定めた国際的な品質マネジメントシステムである、ISO9001 の認証を取得している。常に輸送サービスの品質向上を掲げ、お客様に満足いただけるサービスが提供できるよう PDCA のサイクルを心掛けている。単に認証を維持・更新するにとどまらず、従業員一人ひとりが制度の本質を理解し、自社輸送品質の向上につながるよう継続的な社内研修会を実施している。

また、安全面では運行管理システムの活用（速度超過の抑制や道路交通状況・気象状況の把握など）や定期的な社内安全対策会議・社内研修の開催、先進安全自動車（※）の導入、時間外労働時間の短縮などにより、事故の撲滅に向けた取り組みを推進している。それらの着実な取り組みにより、ここ数年における人身事故など重大事故の発生はない。ただし、軽微な接触事故は年間で数件程度発生しており、引き続き重大事故はもちろんのこと、軽微な交通事故であっても発生させないという強い信念のもと、各種取り組みを継続・強化する方針である。

（※）先進安全自動車（ASV：Advanced Safety Vehicle）

先進技術を利用してドライバーの安全運転を支援するシステムを搭載した自動車で、国土交通省が中心となって普及に向けた取り組みを進めている。トラックにおいても、プリクラッシュブレーキ（衝突回避支援/衝突被害軽減）やレーンキープアシスト（車線維持支援制御）、ドライバー異常時対応システムなどが搭載された車両が増えている。

上記の通り、輸送サービスの品質認証として ISO9001 を取得していることに加えて、安全面の取り組みにも注力しているところであるが、今後は当社の安全性を証明する証として「安全性優良事業所（G マーク）」（※）の取得を目指していく。輸送サービスにおける安全性は基本中の基本であるが、その安全性を示す客観的な基準をもつことは取引先に対しても社会に対しても極めて重要と考えている。また、日本経済団体連合会による安全運送に関する行動指針が示されており、荷主として ISO や G マークなどの基準を積極的に活用することが求められている。品質の認証と同様、安全に関する認証も重要性が高く、当社としても取り組みを加速させていく。

安全運送に関する荷主としての行動指針（抜粋）

一般社団法人日本経済団体連合会（平成 15 年 10 月 21 日策定）

1. 法令を遵守し、運送事業者に対して、過積載や高さ制限違反等の法令違反となるような要求はしない。
2. **運送事業者の選定にあたっては、ＩＳＯ９００１基準や安全性優良事業所認定制度などの客観的な基準を積極的に活用する。**
3. 法令違反を繰り返す運送事業者に対しては、取引の停止などを含め、毅然とした態度で臨む。
4. 運送事業者との協力のもと、安全運送に関する定期的な協議・会合の実施、安全パンフレットの配布など安全運送の確保と啓蒙活動に努める。

出典：公益社団法人全日本トラック協会

（※）安全性優良事業所（G マーク）
　利用者・荷主がより安全性の高い運送事業者を選びやすくするための環境整備を図るため、運送事業者の安全性を正当に評価・認定し、公表する認定制度のこと。2023 年 3 月末現在、全国で 28,521 事業所（全事業所の 32.8%）が安全性優良事業所に認定されている。認定には 3 テーマ 30 項目以上の厳しい評価基準をクリアする必要がある。
　＜テーマ 1：安全性に対する法令の遵守状況＞
　　適正化指導員による事業所の巡回指導結果、運輸安全マネジメントの取り組み状況を評価
　＜テーマ 2：事故や違反の状況＞
　　事故や行政処分の状況を評価
　＜テーマ 3：安全性に対する取り組みの積極性＞
　　安全対策会議の実施、運転者への教育などの取り組みを評価

ISO 社内研修会①

ISO 社内研修会②

●環境

＜エコドライブ方針＞

長距離運行は全線高速道路を利用

高速道路は 80km/h 遵守

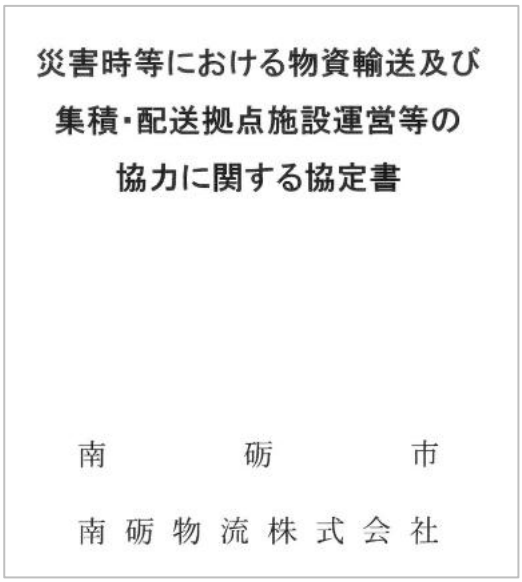
　当社では上記のエコドライブ方針を掲げて、運行管理システムの活用と合わせて燃費向上と環境負荷軽減に努めている。定められた速度を超過すると、運行管理者からドライバーに即座に指導・連絡が入る仕組みとなっている。また、運転技術だけでなく、毎年、低公害車の導入を継続することでも環境面に寄与している。車両の入替や増車を行う場合は、原則として新車にて対応しており、車両は環境省や国土交通省の規制に適合した低公害車や排出ガスを適切に後処理（※）できるものを導入している。実際の燃費は積載容量や距離などによって変動するが中長期的な視点では着実に燃費が向上しており、今後も引き続き燃費向上に取り組んでいく方針である。

（※）排気ガスに尿素水（AdBlue）を噴射し、NOx（窒素酸化物）を窒素と水に分解する仕組み

●地域貢献活動への取り組み

当社は地域に根差した企業として、「物流を通じた地域貢献」を会社方針に掲げている。当社の本社所在地である富山県南砺市は石川県とも隣接しており、2024 年の元日に発生した能登半島地震の影響を大きく受けた地域である。地震の発生以降、地域の防災意識は非常に高まっており、この地域特有の背景もあり、当社は災害時の備えとしてスムーズな対応が可能となる災害時協定書を 2025 年 9 月に地元の自治体である南砺市と締結した。当社は実際に能登半島地震の時に物資輸送を担った経験があり、今後も有事の際はそのノウハウと自社の設備（車両や倉庫）を地域のために活用していく。現状は南砺市との協定書締結にとどまるが、支店や倉庫を有する他の県内市町村とも同様の協定締結や連携を検討していく方針である。

協定書締結式での当社代表（左）と南砺市長（右）


災害時等における物資輸送及び
集積･配送拠点施設運営等の
協力に関する協定書

南　　砺　　市

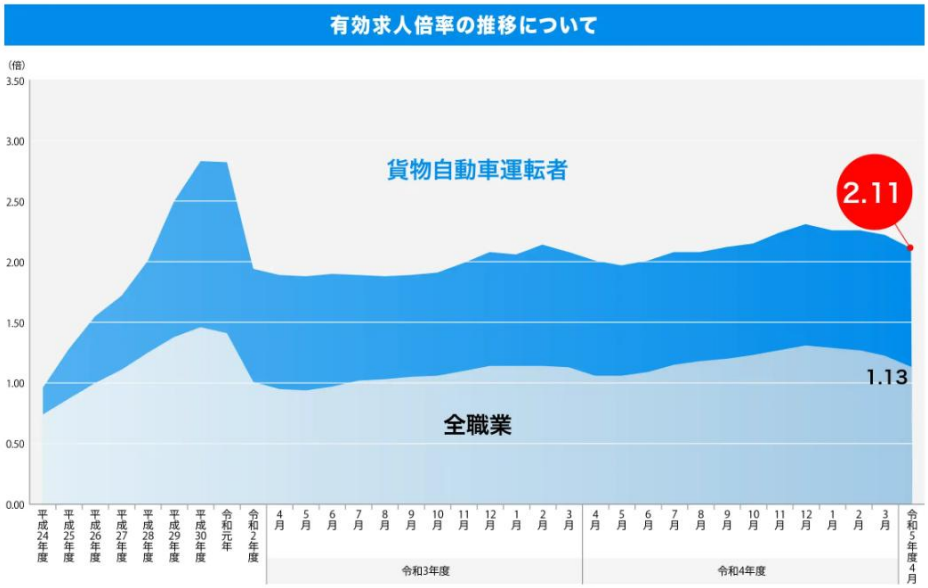
南砺物流株式会社

南砺市と取り交わした協定書

４．職場環境

～日本一働きやすいと思える会社を目指して～

当社では「日本一働きやすい会社を目指す」という信念のもと、従業員が働きやすい職場環境の実現に向けて取り組みを進めている。運送業界は従来から、長時間拘束かつ低賃金というイメージが定着しており、業界を志望する人材が少ない状態が続いている。下図の通り、有効求人倍率は全職業の 1.13 倍に対し、貨物自動車運転者は 2.11 倍と高い水準になっている。また、「物流の 2024 年問題」と言われるように年間の時間外労働の上限規制をはじめとした、働き方の見直しが求められている。このような状況の中、当社では少しずつ職場環境の改善に努めて、人材の確保を行ってきた。人材と車両を増加させるという当社の戦略には継続的な新規採用が不可欠となる。現在では、年間休日 114 日以上、完全週休二日制を実現し、業界未経験者の採用につながっている。今後も従業員に寄り添い、一人ひとりが働きやすい職場の実現に向けて取り組みを加速させていく。今後１～2 年以内に、処遇改善や休暇制度、社内表彰制度など賃金人事制度の抜本的な改革を行う予定である。



出典：公益社団法人全日本トラック協会

●教育・研修制度

当社は業界未経験者や大型免許未保有者であっても本人の意欲を重視し、積極的に採用している。入社後は上司・先輩との OJT やトラック協会主催の各種講習、社内研修などを通じて人材の教育・育成を行っている。また、免許取得や各種資格取得にかかる費用を会社から助成しており、従業員の働きがい創出と自発的なスキルアップを促進している。ウイング車への荷物の積み降ろしに必須となるフォークリフトの資格に加え、運行管理者や整備管理者などの資格取得を推奨している。また、今後は近年注力している倉庫業に関わる資格取得（倉庫管理主任者など）も進めていく方針である。主な保有資格は下記の通りである。

資格名	保有人数
大型免許	38
大型特殊免許	9
フォークリフト	42
運行管理者	7
整備管理者	2

5．インパクトの特定

（1） インパクトレーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

当社の主要事業は国際産業標準分類に則り、「道路貨物運送業(4923)」「倉庫・保管業（5210）」「貨物運送取扱業(5224)」を適用した。また、川下の事業として、「プラスチック製品製造業（2220）」「電子部品及び基板製造業（2610）」を適用した。なお、川上の事業については分析対象が多岐に渡ること、川下の事業については当社事業との関連性が限定的なことから分析対象外とする。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリ、「◆」は影響があるカテゴリを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

		当社の事業						川下の事業			
国際産業標準分類		4923		5210		5224		2220		2610	
		道路貨物運送業		倉庫・保管業		貨物運送取扱業		プラスチック製品製造業		電子部品及び基板製造業	
インパクトカテゴリ		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水（入手）										
	食糧										
	住居									◆	
	健康・衛生		◆◆						◆	◆	
	教育										
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー										
	移動手段	◆									
	情報									◆	
	文化・伝統										
	人格と人の安全保障										
	正義・公正										
	強固な制度 平和・安定										
環境	水（質）								◆◆		◆
	大気		◆◆		◆				◆		◆
	土壌		◆◆						◆◆		◆
	生物多様性と 生態系サービス		◆◆								
	資源効率・安全性		◆◆						◆		◆
	気候		◆◆		◆				◆		◆
	廃棄物		◆				◆		◆◆		◆
経済	包括的で健全な経済	◆		◆		◆		◆		◆	
	経済収束										

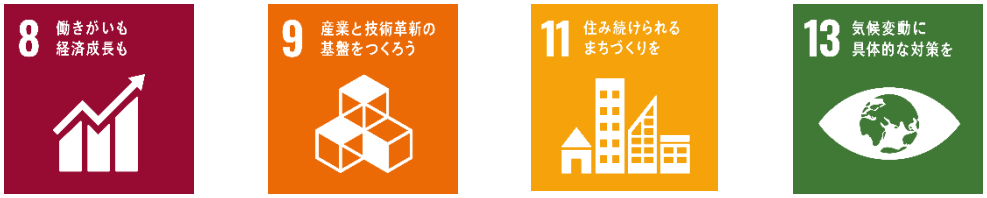
インパクトマッピングにおいて、重要な影響があると考えられるインパクトカテゴリは、ネガティブで**「健康・衛生」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」**が挙げられた。影響があると考えられるインパクトカテゴリはポジティブで**「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」**、ネガティブで**「雇用」「廃棄物」**が挙げられた。なお、**「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」**については当社事業との関連性が希薄のため、分析対象外とする。

【社会面・経済面】
当社は工業製品や建築資材などを富山県を拠点に全国へ輸送している。「常に安全・臨機応変」をモットーに、迅速で丁寧な対応を徹底している。荷主である取引先にはプラスチック製品製造事業者をはじめとした自動車関連企業も多く、物流の側面から社会・経済を支えている。当社は従来から人材と車両を増加させる方針のもと、事業拡大を図ってきた。近年では自社倉庫の新築・取得を進めており、倉庫業も開始している。本業である輸送とのシナジーも高く、今後の事業成長が見込まれる部門になっている。また、事業拡大と同時に輸送品質の向上にも注力し、品質に関する国際的なマネジメントシステムである ISO9001 を取得しており、安全かつ確実な輸送サービスを提供している。今後は安全に優れた事業所の証である G マーク（安全性優良事業所）の取得や倉庫業での ISO9001 の取得を見据えるほか、拠点のある市町村と災害時協定書を締結し、有事の際にも迅速な対応が可能な輸送体制を確立する。これらの観点から、「包括的で健全な経済」「移動手段」におけるポジティブインパクトの拡大に寄与している。
日本社会全体の少子高齢化に加え、運送業界は長時間拘束かつ低賃金というイメージが根強いため、人材確保が困難な状況が続いている。当社方針である人材の増加は容易に実現できる情勢ではないが、当社は年間休日の増加や完全週休二日制の導入などの労働諸条件の改善、高速道路での輸送の徹底、未経験者を含む人材の育成・教育などに注力することで人材の確保を続けてきた。人材の育成・教育の点では、業界未経験者（大型自動車免許未保有）であってもやる気や意欲があれば積極的に採用し、会社として免許の取得を支援している。従業員に寄り添うことで、従業員が働きやすい職場を実現しており、従業員の働きがいも創出している。これらは「雇用」のポジティブインパクトの拡大、「雇用」のネガティブインパクトの抑制に寄与している。

【環境面】
運送事業を営むうえで、車両走行による CO_2 や NOx などの排出は避けられないが、当社は自社環境方針に則り、エコドライブの推進や燃費の把握・管理、適切な車両の更新などを通じて環境負荷軽減に努めている。エコドライブでは長距離運行においては全て高速道路を利用することを定め、なおかつ高速道路の 80km/h 走行を徹底している。運行状況は常にシステムで管理しており、速度超過の場合は運行管理者が指摘・指導する体制を確立している。また、従来から車両数の増加を推進してきたが、導入する車両は新車かつ環境負荷の少ない低公害車を基本としている。事業を拡大させつつも、環境負荷の増加を最大限抑制する取り組みを推進している。エコドライブについては、燃費を向上させることで燃料消費量を削減し、CO_2 や NOx などの排出量を減らすことが可能となる。運行管理システムを活用することで、運行状況をリアルタイムで「見える化」することが可能。これにより、ドライバーの意識だけでなく、組織全体としてエコドライブを推進することにつながる。また、最新の低公害車への入替とも合わせ、排出ガスを適切に後処理するシステムを導入することで大気汚染や気候変動の緩和に寄与する。これらの取り組みは「健康・衛生」「大気」「資源効率・安全性」「気候」のネガティブインパクトの抑制に寄与している。
今後の取り組みとしては、GHG についても燃費と同様に適切に把握・管理できる体制を確立し、業界団体が掲げる「2030 年の CO_2 排出原単位を、2005 年度比で 31%削減する」という目標も見据えて取り組みを推進していく方針である。

（2） インパクトカテゴリに対応する SDGs

当社の売上高は全て日本における事業であり、日本の SDGs ダッシュボードから当社のインパクトの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高い SDGs ゴールは下記のようになる。



（3） 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残る項目が「黄色」、目標達成した項目が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs のゴール 4 項目のうち、1 項目が大きな課題が残る、2 項目が重要な課題が残る、1 項目が課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が 4 項目全て該当していることからも、日本における当社のインパクトは重要度が高いと判断する。

出典：SDGs ダッシュボード

（４） 富山県の政策・戦略の確認　～とやま未来創生戦略の確認～

富山県は、約 4,248 ㎢の広さを有し、医薬品や機械、電子部品などを中心としたものづくり産業が盛んな日本海側有数の中核都市として発展してきた。水深 1,000ｍの「海の幸の宝庫」富山湾から 3,000ｍ級の北アルプス立山連峰まで、自然豊かで多様な地勢を誇り、広大な森林面積や全国有数の水力資源、地熱資源に恵まれ再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在可能性）が高いことも特徴である。

人口減少、少子・超高齢社会が進行する中、このような地勢を背景として、富山県では本県の自然、文化産業など各地域の特色、強みを活かした持続可能で活力ある未来を創造するため、2015 年 10 月から「とやま未来創生戦略」を、2020 年度から「第 2 期とやま未来創生戦略」を策定した。

第 2 期とやま未来創生戦略は、基本目標 1．結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備、基本目標 2．産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進、基本目標 3．若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上、基本目標 4．活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくりを掲げている。

基本目標 2．産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進、①産業・地域経済の活性化では、富山県の強みを活かした成長産業の育成を掲げており、当社が行う工業製品を中心とした輸送サービスは富山県のものづくり産業を物流の面からサポートしており、当社が輸送量を拡大し、安全かつ確実な輸送を行うことは富山県が目指す地域の産業・経済の活性化に寄与している。

また、当社の雇用・職場環境については、業界未経験者も含めて性別・年齢に関わらず幅広い人材の採用を行い、教育・育成に注力している。業界の慣習にとらわれず、従業員一人ひとりが働きやすい職場環境を提供している。これらは富山県が基本目標 3．に掲げる、若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上に寄与する取り組みと言える。

出典：富山県　第２期とやま未来創生戦略

（5） トラック運送業界におけるインパクトニーズの確認

当社事業領域であるトラック運送業界では、2050 年のカーボンニュートラルを目指して、トラック運送業界が 2030 年に「こうありたい」という姿を示すためのビジョンを示し、具体的な行動例と SDGs の目標達成に貢献できるゴールの例も示している。

上記ビジョンの行動メニューにおいて貢献ができると示される SDGs ゴールに対して、当社のインパクトの全ての項目が該当していることからも、トラック運送業界における当社インパクトの重要度が高いと判断する。

	行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1	環境性能に優れた次世代トラックの導入	●次世代トラックに係る情報提供 ●次世代トラックの導入に係る支援 ●メーカー・国に対する次世代トラック開発と導入支援の働きかけ	●環境性能に優れた次世代トラックの導入	
2	エコドライブの推進	●エコドライブ推進マニュアル等の整備 ●エコドライブに係る講習会等の開催 ●エコタイヤの導入に係る支援	●「エコドライブ10のすすめ」の実施 ●エコドライブに関する社内教育・講習会等への参加 ●「エコドライブ実施中」ステッカーの貼付 ●エコタイヤの導入	
3	アイドリング・ストップの推進	●アイドリング・ストップ支援機器に係る情報提供 ●アイドリング・ストップ支援機器の導入に係る支援	●アイドリング・ストップの実施 ●アイドリング・ストップ支援機器の導入 ●「アイドリング・ストップ宣言」ステッカーの貼付	
4	EMS（エコドライブ管理システム）関連機器の導入	●EMS関連機器に係る情報提供 ●EMS関連機器の導入に係る支援	●EMS関連機器の導入と運行管理	
5	輸送効率化の推進	●輸送効率化に係る情報提供 ●求荷求車情報ネットワーク「WebKIT」の周知	●保有車両の大型化・トレーラ化 ●共同輸配送の実施 ●求荷求車情報ネットワーク「WebKIT」の活用による実車率および積載効率の向上	
6	整備点検の徹底	●適正な点検整備によるCO_2削減効果の周知	●タイヤ空気圧など整備点検の徹底	

	行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1	事業所などでの節電	●事業所・車庫・倉庫等の節電に係る情報提供 ●事業所・車庫・倉庫等の節電に係る支援	●事業所・車庫・倉庫等でのこまめな節電 ●施設の照明のLED化、省エネ化 ●省エネ型事務機器等の使用 ●適正温度での冷暖房、断熱フィルム等の使用・フィルターの掃除 ●クールビス・ウォームビズの実施	
2	移動に係るエネルギーの削減	●通勤・出張等、配送や営業活動以外の移動のエネルギーに係る情報提供 ●通勤手段の変更・テレワーク・WEB会議等に係る支援	●自家用車から公共交通・自転車等への通勤手段の変更 ●事務職のテレワーク・交代勤務等の実施 ●WEB会議の活用による出張回数の低減	
3	グリーン調達の推進	●グリーン調達に係る情報提供	●事業所内の備品等について、エコマーク商品等のグリーン商品の購入 ●「ISO14001」「エコアクション21」等の認証取得企業からの優先的な購入 ●紙の使用量の削減	
4	植林事業の推進	●トラックの森事業の推進 ●植林事業に係る支援	●植林事業の実施・社有林等の活用	

	行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1	廃棄物の削減	●廃棄物の削減と適正な廃棄物処理に係る情報提供	●事業所ゴミ・プラスチックゴミの削減 ●ゴミ分別の徹底 ●ゴミのポイ捨て禁止運動・清掃活動の実施 ●フロン類の適正管理 ●廃棄物・廃油等の適正処理	
2	資源リサイクルの推進	●資源リサイクルに係る情報提供	●輸送梱包資材の繰り返し利用の推進 ●再生タイヤ・再生パレット等の導入 ●廃タイヤ等のリサイクル ●不要物のリユース	
3	騒音対策	●騒音対策に係る情報提供 ●トラックステーション等の仮眠・休憩施設の整備	●騒音の少ない運転の徹底 ●静粛性能の高いタイヤの使用 ●コンビニ・路上等での仮眠・休憩の抑止（トラックステーション等休憩施設の利用）	
4	環境教育の推進	●環境教育に係る情報提供	●従業員への環境教育の実施 ●地域やこどもへの環境出前授業の実施	
5	社会貢献の取組み推進	●SDGs等、環境の観点からの社会貢献に係る情報提供	●SDGsを意識した事業活動の推進 ●グリーン経営認証・ISO14001等の認証取得	

『トラック運送業界の環境ビジョン2030』で目指すこと

メイン目標

2030年のCO_2排出原単位を、2005年度比で31%削減する

トラック運送業界をあげて「カーボンニュートラル」をめざすためには、まず「目標」が必要です。

一般に、輸送量が増加すると燃料使用量（＝CO_2排出量）も増加しますが、輸送量は景気など経済情勢に大きく左右されるため、トラック運送業界がコントロールすることはできません。

一方で、輸送量（輸送トンキロ）あたりの燃料使用量、すなわちCO_2排出原単位は、エコドライブや輸送の効率化など、トラック運送業界が努力した結果が反映されます。

全日本トラック協会が参画している、日本経済団体連合会の「カーボンニュートラル行動計画」※では、輸送量（輸送トンキロ）あたりの燃料使用量、すなわち**CO_2排出原単位の削減を業界の目標とする**ことが適切と考え、トラック運送業界全体の2030年のCO_2排出原単位を**2005年度比で31%削減**することを目標としています。

トラック運送業界としての目標の統一性を図るため、『**トラック運送業界の環境ビジョン2030**』でも、この目標を「メイン目標」として定めます。

出典：公益社団法人全日本トラック協会

（6） インパクトの特定

- **経済・社会への貢献と安全の両立**
- **環境負荷軽減に向けた取り組みの強化**
- **働きやすい職場環境の実現**

（7） 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや方向性などを踏まえて、当社と特に関連性の高いインパクトを整理した。特定したインパクトは「経済・社会への貢献と安全の両立」「環境負荷軽減に向けた取り組みの強化」「働きやすい職場環境の実現」である。

特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の 4 点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「経済・社会への貢献と安全の両立」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「4.健全な企業経営」という観点で、「環境負荷軽減に向けた取り組みの強化」では「3.環境保全」という観点で、「働きやすい職場環境の実現」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じて SDGs 達成に向けた取り組みの支援を目指す。

6．KPI の設定

● **経済・社会への貢献と安全の両立**

当社は安全かつ確実に工業製品を輸送することで、物流の面から経済や社会に貢献している。今後も人材と車両を増加させることで、その貢献を拡大させていく方針である。また、単に売上や利益のみを追求するのではなく、同時に安心安全を十分に確保・提供することで取引先や従業員をはじめとしたステークホルダーとの強固な信頼関係構築、地域や社会との共存共栄を目指す。

項目	内容
インパクトの種類	経済面のポジティブインパクトの拡大 社会面のポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」「移動手段」
関連 SDGs	
対応方針	・人材と保有車両を増加させ、取扱できる貨物量を増やすことで地域や社会との共存共栄を目指す ・安心安全かつ有事の際にも対応可能な輸送体制を確立し、物流を通じた地域貢献を行う
KPI	・年間売上高を 2030 年 3 月期までに 850 百万円以上にする （2025 年 3 月期：630 百万円） ・2027 年 3 月期までに G マーク（安全性優良事業所）の認証を取得する ・2027 年 3 月期までに拠点のある全ての自治体 3 市町村と災害時協定書（※）を締結する （2025 年 9 月：1 市町村） 2031 年 3 月期以降の目標は改めて設定

（※）正式名称は「災害時等における物資輸送及び集積・配送拠点施設運営等の協力に関する協定書」。災害対策基本法の規定に基づく災害、事故その他重大な事案が発生し、またはその恐れがある場合において、自治体と事業者が協力して、物資を迅速かつ円滑に指定避難所及び被災地等に供給するために必要な事項を定める。

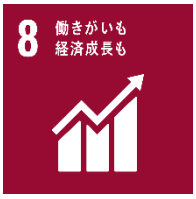
● **環境負荷軽減に向けた取り組みの強化**

運送事業は環境面・社会面のネガティブインパクトが多数の分野での懸念される事業であり、その影響を十分に把握・管理し、ネガティブインパクトを抑制していくことが求められる。当社としても人材と車両を増加させることで経済面でのポジティブインパクトを拡大させつつも、環境面・社会面のネガティブインパクトは可能な限り抑制していく方針である。

項目	内容
インパクトの種類	環境面のネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリ	「気候」「大気」
関連 SDGs	
対応方針	・エコドライブの継続・強化や GHG 排出量の削減を通じて環境負荷軽減に努める （長距離運行時の高速道路利用、速度 80km/h の徹底）
KPI	・2029 年 3 月期までに、平均燃費を 2025 年 3 月期比 3%向上させる （2025 年 3 月期：平均燃費 4.36km/ℓ） ・2026 年 3 月期中に GHG 排出量の見える化と削減目標の設定を行う （2027 年 3 月期より削減開始） 2030 年 3 月期以降の目標は改めて設定

● **働きやすい職場環境の実現**

当社が事業を拡大させ、より一層経済・社会へ貢献するには「人材」は欠かすことができない、重要な経営資源と位置付けている。生産年齢人口が減少する中、運送業界は長時間拘束かつ低賃金というイメージが定着しており、特に人材確保が困難な状況が続いている。当社としては、従来の業界慣習にとらわれず、柔軟な発想で従業員の働きがいを創出し、より一層働きやすい職場を実現することで人材確保につなげていく。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連 SDGs	
対応方針	・資格取得支援制度の利用促進と会社補助の強化や各種資格手当の拡充を通じて従業員の働きがいを創出する ・賃金人事制度の整備や多様な働き方を推進することで従業員が働きやすい職場を実現し、人材確保に努める
KPI	・2029 年 3 月期までに、運行管理者 10 名、整備管理者 5 名、倉庫管理主任者 5 名とする （2025 年 3 月期：運行管理者 7 名、整備管理者 2 名、倉庫管理者 1 名） ・従業員の新規採用を毎期 1 名以上とする ・2029 年 3 月期までに女性ドライバーを 5 名以上とする （2025 年 3 月期：ドライバー総数 40 名うち女性 2 名） 2030 年 3 月期以降の目標は改めて設定

7．管理体制とモニタリング

（1） インパクトの管理体制

当社は、代表取締役社長の安丸様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重点課題　（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、島田管理部長様が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長　安丸健志
管理責任者	管理部長　島田透
管理部署	管理部

（2） モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議のうえ再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が南砺物流株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

- 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部　コンサルティングチーム

〒930－8630

富山市西町５番１号（TOYAMA キラリ ７F）

TEL（076）461-3871